

今年、京都議定書約定期間に入り、洞爺湖サミット開催も控え、政府は環境問題には例年以上に注力している。低炭素社会の実現と共にその柱の一つに掲げられているのが循環型社会の構築、3Rの推進だ。温暖化対策などに比べ、3Rへの取り組みは進んでいるとされてきたが、古紙偽装問題などが発覚、真の3R推進、循環型社会の構築が改めて問われている。今回から3Rに対する有識者の考えや、3Rに挑む企業の取り組みをシリーズで取り上げる。初回は、環境経済学を推進する慶応義塾大学の細田衛士教授に、3Rの現状、偽装問題への見解、今後の循環型社会のあり方などを聞いた。(黒石修)

古紙偽装は企業の方
バナヒリティの欠如
——3Rの現状についてどう見るか。

「リサイクル、再生利用というのはそれなりに進んでいると言えらるる。年間平均で一般廃棄



物が五〇〇〇万ト、産業廃棄物四億ト排出される中、一廃はリサイクル率

一八〜一九%に上がって
おり、産廃は最終処分量
が二五〇〇万ト程度にな
ったということ。年々
向上している。一方、リ
デュース、発生抑制は一
廃、産廃とも年間発生量
が数年変わっておらず、
余り進んでいない。ただ
し、現在毎年穏やかな経
済成長があり、一人当た
りの所得は伸びている
が、ごみ排出
量は変わって
いない。そう
いう意味では
わずかながら
の発生抑制は進んでいる

汚泥など量的に処理困難
なものがある。また、カ
ドミウムやヒ素など微量
の有毒物質の管理がどれ
だけ進んだかということ、
まだ不安な面がある。量
的な問題と質的な問題が
依然残されている」

く、水質汚濁防止法や大
気汚染防止法の違反が相
次ぎ、データを改ざんし
たということもある。現
在我が国では環境に関し
てはかなり高水準の取り
組みが求められている。
古紙利用率も六二%とい
う水準が設けられている
が、これは限界に近い水
準だ。高い段階では高い
段階のガバナリティが

源の高騰が大きく影響し
ていると考える。東アジ
ア諸国の再生資源への需
要が、質の良いものを求
めるようになり、良い再
生資源が日本に残らなく
なってきた。リサイ
クル率を高めるための古
紙は、良質のものでなく
れば適さない。これが確
保できないので未達とな
った。未達問題には静脈

物・リサイクルガバナ
ンスガイドラインについて
は私も策定からかわって
きたが、このガイドラ
インは排出者のガバナ
ンスに関するもので、今回
のように再生資源を使う
側のガバナンスには踏み
込んでいない。今後は国
も静脈側のガバナリティ
について考えていく必
要があるかもしれない。

きたが、これまで大量に
余ったこともあったし、
現在のようになりなくな
る事態も起きている。全
体的なマネジメントを考
えなければ、同じ事態が
起きる可能性がある」
——国が対策を進めて
いくべきか。
「もちろん国も考える
必要があるだろうが、難
しい面もある。一つには
業界対応を行っていくべ
きたろう。今回の問題に
しても、良い古紙をどの
ように確保していくかと
いうことを、独占禁止法
に違反しない範囲で、古
紙問屋ともう少し業界団
体が協議していくべきだ
と考える。これは資源戦
略ともつながっている。

静脈含めた資源戦略を

「個別の処理困難物が
いくつか残されており、
これらをどうして行くか
だ。例えば産廃では建設

を偽装したという二つの
問題がある。偽装したこ
とについては、企業の環
境ガバナリティ、統治
能力がなくなってきたい
るということを示してい
る。今回の問題だけな

必要であるのに、その対
応ができていなかった」
天然資源の高騰が
リサイクルに影響
——未達の問題は、
「未達の問題は天然資

市場のハンドリングの難
しきがある。現状では良
い古紙を確保しようとし
ると、天然パルプよりコ
ストが高くなってしま
う可能性がある。逆に相
場が下がると物が余って
しまう。与えられた市場
の中でどのようにリサイ
クルに取り組んでいくか
は、難しい問題だ」
——国の対応は、
「経済産業省の廃棄

とのバランスはどう考え
るべきか。
「動脈の天然資源の経
済と、静脈の再生資源の
経済を比べると圧倒的に
市場の大きさが異なる。
静脈の市場は動脈の資源
経済に大きく影響を受け
て相場が揺れる。この問
題に対しては各種個別リ
サイクル法も対応できて
いない。古紙等の場合は
法律を作らずに対応して

た上で資源獲得能力をど
のように確保していくか
という問題は、業界、あ
るいは国が考えていかな
ければならないことだ」

慶応義塾大学教授

細田衛士氏に聞く(上)

「経済産業省の廃棄

法律を作らずに対応して

た上で資源獲得能力をど